

COI プログラム「COI 若手連携研究ファンド デジタル分野・連携研究」提案要領

平成 31 年度提案募集のポイント

1. 若手デジタルについて

- COI 各拠点の「目指すべき将来の姿」（拠点ビジョン）の実現に向け、社会実装に向けた研究開発を加速するうえで、近年発展の著しい「デジタル分野」関連技術との連携、その活用が大変有効であり、政府の掲げる「Society5.0」の実現にも寄与することが期待されます。
- そこで、AI/IoT 等 Society5.0 関連分野（デジタル分野）との連携・活用を特に若手研究者の力によって推進するため、当該分野に特化した新たな支援メニュー【若手デジタル連携研究】を開始します。これは、各 COI 拠点における取り組みとデジタル分野を掛け合わせた連携研究を推進するものです。
- 次世代を担うプロジェクトメンバーの積極的な提案を期待します。

2. 若手デジタル連携研究の概要

- 各拠点の「目指すべき将来の姿」から導出される出口像と AI、IoT 等 Society5.0 関連分野（デジタル分野）を掛け合わせた連携研究を推進。
- デジタル分野での人材育成や社会実装を加速する上で、海外機関（大学・企業等）や国内企業との連携を特に推奨。
- 原則として、初年度中に、連携候補と調整し連携先を決定（契約等の締結）した上で、翌年度まで研究開発を実施。

3. 提案対象

- 海外機関（大学・企業等）や国内大学・企業等との連携を企画する
 - イ) 若手研究者単独
 - ロ) 拠点間連携又は拠点外研究機関連携による若手研究者チーム
- 若手研究者の対象：
若手として 20 代、30 代を中心とした活動を想定していますが、年齢を問わず、次世代を担うプロジェクトメンバーを対象とします。ただし、教授職・教授相当職にある者は対象外とし、任期の定めのない准教授職・任期の定めのない准教授相当職は原則として 39 歳以下（連携研究開始年度 4 月 1 日現在）とします。
- 国内の拠点外研究機関連携による若手研究者チームからの提案では、採択後、当該研究機関は連携する拠点のいずれかに参画する必要があります。
- 海外の研究機関・研究者との連携を推奨します。ただし、当該海外研究機関等へ JST から委託研究開発費を支出することはありません。応募時には、連携先候補の海外研究機関等と何らかの合意を得ている必要はありません。
- 大学等や企業など参加する研究者の所属を問いませんが、COI プログラムとして、企業への研究開発費の配分はありません。

4. 支援規模

- 資金：連携研究テーマを構成する 1 課題あたり 400 万円上限／年（直接経費）
※国際連携に係る渡航費・滞在費については別途配分
- 支援期間：1 年度～2 年度（初年度中に連携先と契約等の締結が出来ない場合は 1 年度で終了）
- 支援件数：連携研究テーマ 10 件程度

5. スケジュール

- 募集開始 平成 31 年 2 月 1 日（金）
- 募集終了 平成 31 年 3 月 25 日（月）正午
- 面接審査 平成 31 年 5 月 15 日（水）（予備日：5 月 16 日（木））
- 選定結果の通知 平成 31 年 5 月下旬

2019 年 2 月 1 日 作成

センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム

平成 31 年度

COI 若手連携研究ファンド

デジタル分野 連携研究

提案要領

募集期間 2 月 1 日（金）～ 3 月 25 日（月）



平成 31 年 2 月

目次

I	提案募集の概要	1
1.	背景	1
(1)	C0I 若手連携研究ファンド	1
(2)	C0I プログラムにおける若手連携研究ファンドを通じたデジタル分野の推進	1
2.	支援の内容	1
(1)	若手研究者単独又は若手研究チームによる研究開発活動の支援	1
(2)	JST から支出する委託研究開発費について	2
(3)	若手ファンド平成 30 年度採択課題（継続課題）の課題代表者の提案について	2
3.	募集の内容	2
(1)	選定予定数	2
(2)	提案の対象	3
(3)	提案の方法	4
(4)	提案書の提出期限	4
(5)	提案に必要な書類（提案書類）	4
(6)	提出にあたっての注意事項	5
(7)	提案情報及び個人情報の取り扱い	5
4.	審査の方法及びスケジュール	5
(1)	審査の方法	5
(2)	審査の手順	6
(3)	審査の観点	6
(4)	結果の通知等	7
(5)	スケジュール	7
II	提案後のながれ	8
1.	連携研究の実施	8
2.	若手研究者、研究チーム及び連携する C0I 拠点の責務等	8
(1)	若手による連携研究の推進	8
(2)	情報共有の推進	8
3.	大学等の責務等	8
(1)	委託研究開発契約の締結	8
(2)	C0I プログラム年度計画書への反映	8
(3)	経理管理、実施報告	8
(4)	取得物品の帰属	9
5.	知的財産権の帰属等	9
6.	研究開発の成果等の発表	9
7.	その他	9
III	Q&A	10

提案書様式

- (若手 D 様式 1) デジタル提案書【提案内容】
- (若手 D 様式 2) デジタル提案書【特殊用語等の説明】
- (若手 D 様式 3) デジタル提案書【アピール資料】

I 提案募集の概要

1. 背景

(1) COI 若手連携研究ファンド

フェーズ1（H25～H27の3年）の進捗を踏まえ、フェーズ2以降では、ビジョン横断的又は拠点横断的な研究開発連携（以下「連携研究」という。）を活性化し、ビジョンの実現を目指したCOI拠点における社会実装に向けた研究開発を加速します。

COI拠点における連携研究の企画・実施に際しては、従来の枠に納まらない斬新で柔軟な発想やこれまでの常識を越える発想、異分野・異業種・他機関との対話等を実行する行動力が求められます。

COI拠点への若手研究者の求心力を喚起することを念頭に、有効な連携研究を発掘し推進するため、若手研究者が研究企画から主体となって研究を行う支援制度として「COI 若手連携研究ファンド」（以下「若手ファンド」という。）をCOIプログラム内にて実施しています。

(2) COI プログラムにおける若手連携研究ファンドを通じたデジタル分野の推進

COI各拠点の「目指すべき将来の姿」（拠点ビジョン）の実現に向け、社会実装に向けた研究開発を加速するうえで、近年発展の著しい「デジタル分野」関連技術との連携、その活用が大変有効であり、政府の掲げる「Society5.0」の実現にも寄与することが期待されます。

そこで、AI/IoT等Society5.0関連分野（デジタル分野）との連携・活用を特に若手研究者の力によって推進するため、若手ファンドの枠組み内において、当該分野に特化した新たな支援メニュー【若手デジタル連携研究】を開始します。

【若手デジタル連携研究】では、当該分野での人材育成や社会実装を加速する上で、海外機関（大学・企業等）や国内民間企業との連携を特に推奨し、海外機関との連携（若手研究者の滞在型派遣等）を優先して支援します。

なお、平成30年度は、「デジタル調査研究（FS）」として、【若手デジタル連携研究】への応募に向け、COI各拠点の「目指すべき将来の姿」から導出される出口像とデジタル分野をかけ合わせた連携研究構想を立案するため、海外・国内の大学・研究機関・企業等連携候補の調査や機関連携（海外連携等含む）による具体的な連携研究テーマを企画する調査を実施しています。「デジタル調査研究（FS）」の課題代表者は、調査結果を【若手デジタル連携研究】の提案へ活用してください。

ただし、デジタル調査研究（FS）を実施していない研究者からの応募は歓迎します。

次世代を担うプロジェクトメンバーの積極的な提案を期待します。

2. 支援の内容

(1) 若手研究者単独又は若手研究チームによる研究開発活動の支援

① 研究開発費

【若手デジタル連携研究】（以下「連携研究」という。）は、若手研究者単独の提案による単独課題や複数拠点・機関連携の提案による複数課題により構成されます。

研究開発費は、国内外の連携機関候補とのミーティングに必要な経費や国際連携に必要な経費（渡航費、滞在費等）をはじめ、各拠点の「目指すべき将来の姿」から導出される出口像と AI、IoT 等 Society5.0 関連分野（デジタル分野）を掛け合わせた連携研究の推進に必要な経費に支出できます。

研究開発費は、原則として、連携研究を構成する 1 課題当たり 400 万円（直接経費）を上限とします。国際連携に係る渡航費・滞在費については、1 課題当たり 300 万円（直接経費を含む）を上限として別途計上することが可能です。

JST は、若手研究者が所属する各 COI 拠点の受託機関との「委託研究開発契約」に含めて契約を締結し、研究開発費として追加配分します。

② 支援期間

1 年度～2 年度

原則として、初年度中に、連携先候補と契約等の締結の目処が立たない場合は 1 年度で終了となります。

③ 構造化チーム等による支援

研究推進上又は社会実装を目指す上で、必要な場合には、構造化チームや JST 等による助言・相談が可能です。

（2）JST から支出する委託研究開発費について

研究開発費として各拠点の委託研究開発契約に追加する委託研究開発費は、直接経費及び間接経費の総額となります。間接経費については、当該若手が所属する COI 拠点受託機関と同一の比率にて措置します。

実際に追加する委託研究開発費の額は、選定後、審査の結果等に基づき、調整することがあります。

若手ファンドによる直接経費及び間接経費の取り扱いは、COI プログラム事務処理要領に従ってください。

なお、国内の拠点外研究機関と連携する場合には、採択後、当該研究機関は連携する拠点のいずれかに参画する必要があります。

若手デジタルにおいて、海外研究機関と連携する場合、当該海外研究機関へ JST から委託研究開発費を支出することはありません。

（3）若手ファンド平成 30 年度採択課題（継続課題）の課題代表者の提案について

若手ファンドにおいて平成 29 年度から継続している平成 30 年度採択課題（継続課題）の代表者についても、デジタル分野における連携研究であれば、提案可能です。

3. 募集の内容

（1）選定予定数

連携研究テーマとして 10 件程度を予定しています。

(2) 提案の対象

① 【若手デジタル連携研究】の対象

【若手デジタル連携研究】では、各拠点の「目指すべき将来の姿」から導出される出口像と AI、IoT 等 Society5.0 関連分野（デジタル分野）を掛け合わせた連携研究が対象となります。

② 提案者

海外機関（大学・企業等）や国内大学・企業等との連携を企画する

イ) 若手研究者単独

ロ) 2 拠点以上の拠点間連携又は拠点外研究機関連携による若手研究者チームが対象です。

2 拠点以上の拠点間連携として提案する場合には、各拠点から少なくとも 1 名を課題代表者とした、課題代表者の連名による提案とします。

国内の拠点外研究機関連携による若手研究者チームとして提案する場合には、当該研究機関から少なくとも 1 名は課題代表者として提案してください。

※拠点外研究機関の範囲

当該拠点に参画する大学・研究機関であれば、拠点活動に参加していない学部・研究室等であっても拠点外研究機関とは位置付けません。

③ 課題代表者が複数名となる研究チームによる提案の場合には、連携研究全体をとりまとめて代表する「とりまとめ担当」を指定してください。

若手研究者単独による提案については、本人を「とりまとめ担当」とします。

④ 課題代表者となる若手研究者の対象

若手として 20 代、30 代を中心とした活動を想定していますが、年齢を問わず、次世代を担うプロジェクトメンバーを対象とします。ただし、教授職・教授相当職にある者は対象外とし、任期の定めのない准教授職・任期の定めのない准教授相当職は原則として 39 歳以下（連携研究開始年度 4 月 1 日現在）とします。

⑤ 原則として、H31 若手ファンド（通常型）の連携研究及び H31 【若手デジタル連携研究】において、複数の連携研究テーマの課題代表者として提案することは不可とします。

ただし、他の連携研究テーマと研究課題（研究内容）の重複が無く、該当する研究者のエフォートの確保に問題が無いことを各拠点にて確認し、そうした事情の説明を提案書（※）に記載した上で応募し、問題無いと認められる場合には選考の対象となります。

※（若手 D 様式 1）デジタル提案書【提案内容】

V 若手ファンドにおける他の応募の状況（該当する場合）

⑥ 大学等や企業など参加する研究者の所属を問いませんが、COI プログラムの制度として、企業への委託研究開発費の配分はありません。

⑦ 国内の拠点外研究機関連携による若手研究者チームからの提案では、採択後、当該研究

機関は連携する拠点のいずれかに参画する必要があります。

- ⑧ 海外の研究機関と連携する場合において、当該海外研究機関へ JST から委託研究開発費を支出することはありません。

(3) 提案の方法

「とりまとめ担当」が所属する拠点の研究推進機構から、電子メールにて提出してください。

なお、提案者となる若手は、所属する各 COI 拠点のプロジェクトリーダー（PL）へ事前に確認することが必要です。

当該拠点の PL は、若手の企画立案を支援するとともに、選定された際には当該連携研究の円滑な推進を、拠点として積極的に支援するよう取り計らってください。

提案書類は、【若手デジタル連携研究】の目的達成にふさわしい連携研究テーマを選定するための審査に使用するもので、記載された内容等については「(7) 提案情報及び個人情報の取り扱い」に準じます。

提案書類は返却いたしませんので、予めご了承ください。

【提案書様式の入手方法】

JST からは、各 COI 拠点研究推進機構に提供していますので、研究推進機構へお問い合わせください。また、以下の URL より一式ダウンロードすることができます。

提案要領・提案様式一式

<https://www.jst.go.jp/coi/download/file/wakate/h31dset.zip>

【提出先】

JST イノベーション拠点推進部 COI グループ COI プログラム担当
電子メールアドレス coi@jst.go.jp
件名：【COI 若手デジタル】提案書提出

※ メール送信容量等懸念がある場合には、事前にご連絡ください。

(4) 提案書の提出期限

平成 31 年 3 月 25 日（月）正午

(5) 提案に必要な書類（提案書類）

以下の提案書類を作成してください。各様式の具体的な記載要領は、各様式に青字で注釈・例示をしています。提出時には青字及び様式中の注釈・例示は全て削除してください。

（若手 D 様式 1）デジタル提案書【提案内容】

(若手 D 様式 2) デジタル提案書【特殊用語等の説明】

(若手 D 様式 3) デジタル提案書【アピール資料】

(6) 提出にあたっての注意事項

- ① 「とりまとめ担当」所属拠点の研究推進機構から提出してください。
- ② 提案書類作成にあたっては、様式を踏まえて簡潔かつ要領良く作成してください。
- ③ 提案書には下中央に通し頁番号を付けてください。
- ④ 提案書類は、PDF 形式に変換の上、提出してください。PDF への変換は印刷物をスキャナー等で取り込むのではなく、WORD 等アプリケーションから直接 PDF 形式へ変換処理をしてください。PDF ファイルには印刷制限・コピー制限などのセキュリティ設定を行わないでください。

(7) 提案情報及び個人情報の取り扱い

① 提案情報の管理について

提案書類等の提出物は審査のために利用します。

選定した個々の提案に関する情報（連携研究テーマの名称・概要、個別課題名、課題代表者の氏名・所属機関名・役職、連携する拠点名、連携を予定する海外機関・国内機関）については、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成 13 年法律 140 号）第 5 条第 1 号イに定める「公にすることが予定されている情報」であるものとします。これらの情報については、選定後 JST の COI プログラム・ホームページ等において公開する予定です。選定されない場合については、その内容の一切を公表しません。

② 個人情報の管理について

提案応募に関連して提供された個人情報については、個人情報の保護に関する法律及び関係法令を遵守し、下記各項目の目的にのみ利用します。（ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。）

- ・本若手デジタル連携研究の審査及び審査に関する事務連絡等に利用します。
- ・審査後、選定された提案については引き続き各種事務連絡等に必要な連絡用として利用します。
- ・JST が開催する成果報告会、セミナー、シンポジウム等の案内状や、諸事業の募集、事業案内等の連絡に利用します。

4. 審査の方法及びスケジュール

(1) 審査の方法

連携研究提案については、形式審査、書面審査、面接審査による審査を行います。審査の過程においては、提案内容等について問い合わせを行う場合があります。

審査は非公開で行われますが、連携研究提案との利害関係者は、当該提案の審査を担当しません。また、審査に携わる評価関係者は、一連の審査で取得した一切の情報を、評価関係者の職にある期間だけでなく、その職を退いた後についても第三者に漏洩しないこと、

情報を善良な管理者の注意義務をもって管理すること等の秘密保持を遵守することが義務づけられています。

（２）審査の手順

審査は、次の手順により実施します。

① 形式審査

提出された提案書類について、提案の要件（提案の対象、必要な書類の有無等）を満たしているかについて審査します。

② 書類審査

JST（構造化チーム若手担当等）にて、書類審査を実施し、面接審査の対象とする提案を選定します。

③ 面接審査

JST（構造化チーム若手担当等）にて、面接審査を実施します。

面接審査は、平成 31 年 5 月 15 日（水曜日）（予備日：5 月 16 日（木曜日））を予定しています。実施要領・日程等は改めてお知らせいたします。

④ 連携研究テーマの決定

書類審査及び面接審査の評価を踏まえ、JST は連携研究テーマを決定します。

（３）審査の観点

審査（形式審査は除く）は、以下の観点に基づき総合的に実施します。

① 各拠点が目指す将来の姿との関連性

・若手が参加する各拠点の「拠点が目指す将来の姿」から導出される出口像と AI、IoT 等 Society5.0 関連分野（デジタル分野）をかけた連携研究テーマが提案されているか。

② 目標・アプローチの斬新性と挑戦性

・連携研究が目指す最終的な目標は新規性があり、他の手法や従来技術と比較して優位性があるか。
・連携研究での取組は、拠点が現在取り組む研究開発課題の一部を切り出したものではなく、若手独自の発想による新たな提案となっているか。

③ デジタル分野における連携

・デジタル分野での人材育成や社会実装を加速する上で、海外機関（大学・企業等）や国内大学・企業等との連携する提案となっているか。

※【若手デジタル連携研究】では、当該分野での人材育成や社会実装を加速する上で、海外機関（大学・企業等）や国内民間企業との連携を特に推奨し、海外機関との連携（若手研究者の滞在型派遣等）を優先して支援します。

④ 計画の妥当性

・初年度中に連携先と契約等を締結を目指し、連携研究を推進する計画となっているか。

- ・連携研究が目指す最終的な目標に対して、本支援期間内で達成する目標（マイルストーン）は明確になっているか。
- ・研究チーム内での情報共有、連携する拠点への進捗共有が図られているか。

⑤ 支援終了後の展開について

- ・2年度間の【若手デジタル連携研究】支援終了後の連携研究の展開について、各拠点の取り組みとして実施することや、他の資金（競争的研究資金又は企業からの共同研究資金等）の活用などの構想が示されているか。

（４）結果の通知等

- ① 最終的に、全ての提案について結果の通知を行います。
面接審査前に、面接審査の対象となったか否かについて、全ての提案に対してご連絡します。
- ② 決定した連携研究については、連携研究テーマの名称・概要、個別課題名、課題代表者の氏名・所属機関名・役職、関連する拠点名、連携を予定する海外機関・国内機関をCOIプログラム・ホームページ等で公表します。選定されない場合は、提案内容の公表は一切行いません。
- ③ 提案情報の管理については「３．（７）提案情報及び個人情報の取り扱い」を参照してください。

（５）スケジュール

- | | |
|-----------|-----------------------------|
| ○ 募集開始 | 2019年2月1日（金） |
| ○ 募集終了 | 2019年3月25日（月）正午 |
| ○ 書類審査 | 2019年4月上旬 |
| ○ 面接審査 | 2019年5月15日（水）（予備日：5月16日（木）） |
| ○ 審査結果の通知 | 2019年5月下旬 |
| ○ 連携研究の開始 | 2019年5月（通知日以降） |

Ⅱ 提案後のながれ

1. 連携研究の実施

連携研究に参画する各若手が所属する拠点の支援の下、【若手デジタル連携研究】を実施していただきます。

支援期間終了後において、各拠点での研究開発課題への組み込み（拠点間連携を含む）、外部資金の獲得等へ発展することを目指して連携研究に取り組んでいただきます。

2. 若手研究者、研究チーム及び連携する COI 拠点の責務等

連携研究に参加する研究者は、JST の委託研究開発費が国民の貴重な税金で賄われていることを十分に認識、公正かつ効率的に執行する責務があります。

（1）若手による連携研究の推進

連携研究の課題代表者は、連携研究遂行上のマネジメント、成果の公表等、推進全般についての責任を持つ必要があります。

また、各若手が属する拠点においては、若手が行う連携研究について研究開発環境の確保、海外機関等連携先候補との契約等締結の支援を担います。

（2）情報共有の推進

拠点活動と連携研究の相乗効果を最大限引き出すために、拠点内や研究チーム内での有用な知見・進捗状況などの情報共有が重要です。とりまとめ担当を中心に、情報共有の推進に努めてください。

3. 大学等の責務等

（1）委託研究開発契約の締結

JST は、研究開発費を追加配分する大学等との「委託研究開発契約」に含めて契約を締結します。

拠点外研究機関連携として、新たに参画する大学等がある場合には、当該大学等と JST において新たに委託研究開発契約を締結します。この場合においては、当該 COI 拠点への参画に関しては、別途、計画変更申請書の提出が必要となります。計画変更申請については、COI プログラム事務処理要領を参照してください。

（2）COI プログラム年度計画書への反映

【若手デジタル連携研究】については、若手が所属する各 COI 拠点の年度計画書へ反映します。

研究開発課題の追加、研究開発資金計画への追加、参加者一覧への追記、連携研究計画の追加等となります。詳細は、別途ご案内しますが、記載例等については、年度計画書（計画様式 3）の若手ファンドに関する記載を参照してください。

（3）経理管理、実施報告

JST と委託研究開発契約を締結した機関は、研究開発費の経理状況を常に把握すると

もに、研究開発費の使用にあたっては、公正かつ最小の費用で最大の効果があげられるように経費の効率的使用に努める必要があります。また、研究開発費は、国の予算から支出されているため、会計検査の対象となり実地検査が行われる場合があります。

委託研究開発契約に基づく各種報告書等については、若手が所属する大学等の報告内容に含めて提出してください。

(4) 取得物品の帰属

C0I プログラム事務処理要領のとおりです。

JST が支出する委託研究開発費により大学等が取得した設備等については、大学等に帰属させることが可能です。

なお、これら設備等は、善良な管理者の注意をもって適切に管理する必要があります。

5. 知的財産権の帰属等

調査研究により得られた知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、回路配置利用権、育成者権、プログラム及びデータベースに係る著作権等権利化された無体財産権）については、産業技術力強化法第 19 条（日本版バイ・ドール制度）を適用し、同条に定められた一定の条件（出願・成果の報告等）の下で、原則発明者の持ち分に応じて当該発明者が所属する機関に帰属させることができます。

知的財産の取り扱いについては、各 C0I 拠点の方針に従ってください。

6. 研究開発の成果等の発表

若手ファンドにより得られた成果は、知的財産の保護等、各 C0I 拠点が定める運営方針にご留意いただいた上で、国内外の学会、展示会、マスコミ等に広く公表するなど、積極的に成果の公開・普及に努めてください。

また、支援期間中及び終了後に、必要に応じて、得られた成果を発表していただく場合があります。

新聞、図書、雑誌論文等によって本プログラムで得られた成果を発表される場合は、JST に事前にご一報いただくとともに、「C0I プログラムによる成果」であることを必ず明記していただきますようお願いいたします。

7. その他

本提案要領に記載の無い事務手続き等については、C0I プログラム事務処理要領に従います。

Ⅲ Q&A

Q1. COI 拠点以外の研究者も参加することは可能でしょうか。

A1. COI 拠点へ参画していない研究者と連携することも可能です。

ただし、当該研究者への JST 委託研究開発費の配分が必要となる場合には、当該研究者が所属する研究機関は、連携する拠点のいずれかに参画する必要があります。

Q2. 研究チームに企業からの参加が必要でしょうか。

A2. 提案においては、企業の参画は必須としません。

ただし、提案時に企業の若手研究者・技術者の参加を妨げるものではありません。また、企業への研究費の配分は行いません。企業から参加する場合は、関係する大学等への出向・派遣等による参加もあわせてご検討ください。

なお、【若手デジタル連携研究】においては、当該分野での人材育成や社会実装を加速する上で、海外機関（大学・企業等）や国内民間企業との連携を特に推奨し、海外機関との連携（若手研究者の滞在型派遣等）を優先して支援します。

Q3. 【若手デジタル連携研究】は社会実装に直結する提案でなくてはならないのでしょうか。

A3. 連携研究として、直接的に社会実装（事業化や普及）を目指す必要はありません。

ただし、【若手デジタル連携研究】の取り組みとして、デジタル分野の連携研究が各拠点の「目指すべき将来の姿」の実現にどのように貢献するのかを明らかにしてください。

Q4. 拠点の「目指すべき将来の姿」から導出される出口像にデジタル分野をかけ合わせた連携研究を提案する若手研究者は、これまで拠点に参加していない研究者で、今回の提案に合わせて参加する場合も対象となるでしょうか。

A4. 今回の提案に合わせて参加する場合も対象となります。

Q5. 連携研究における研究開発の責任者は、若手が所属する拠点のプロジェクトリーダーになるのでしょうか。

A5. 各研究課題の代表者が連携研究における研究開発の責任者となります。ただし、研究開発費の執行責任者は、各大学等の委託研究開発契約書に記載する「研究開発の担当者」となります。

Q6. 連携に向けた契約等の締結のための渡航経費の計上は、課題代表者のみが対象でしょうか。

A6. 契約等の締結に必要であれば、URA や研究推進機構担当者、所属機関担当等の経費も計上が可能です。その場合は、採択後に作成する【若手デジタル連携研究】に関する年度計画書において参加者として記載されている必要があります。

Q7. 若手研究者単独での応募は可能でしょうか。

A7. 【若手デジタル連携研究】では、海外機関と連携を予定している場合や国内の民間企業との連携を予定している場合においては、若手研究者単独による応募が可能です。

なお、【若手デジタル連携研究】については、原則として、初年度中に、若手デジタル FS 等で特定した連携候補と契約等を締結する必要があります。

【若手デジタル連携研究】への応募時においては、連携先となる機関と何らかの合意を得ている必要はありません。(Q11 参照)

Q8. 若手デジタル FS を実施していない場合でも、【若手デジタル連携研究】への応募は可能でしょうか。

A8. 若手デジタル FS を実施していない場合でも、【若手デジタル連携研究】への応募は可能です。

Q9. 【若手デジタル連携研究】で想定している海外機関連携とはどのようなものでしょうか。

A9. 若手研究者が積極的に、デジタル分野において先導的な海外の大学・企業等に滞在して研究開発に携わることなどを想定しています。

Q10. 【若手デジタル連携研究】が想定している海外機関連携又は国内企業連携では、連携先機関の若手研究者が、連携研究の参加者として参画する必要があるのでしょうか。

A10. 海外機関連携又は国内企業連携において、連携先機関の若手研究者の参加は必要ではありません。COI 拠点の若手研究者が、海外機関又は国内企業において、研究開発に携わってください。ただし、連携先機関の若手研究者等の参加を妨げるものではありません。

Q11. 【若手デジタル連携研究】の提案時において、海外機関又は国内企業等と共同研究契約や研究者の受入等の調整を済ませる必要があるのでしょうか。

A11. 提案時において、海外機関又は国内企業と連携に向けて契約等の調整が済んでいる必要はありません。

【若手デジタル連携研究】では、原則として、初年度中に、海外機関又は国内企業等の連携候補と調整し契約等を行う必要があります。海外機関等との契約締結に関する渡航費等の経費の支出が可能です。

(若手 D 様式 1) デジタル提案書【提案内容】

I 基本情報

※提案書は、提案要領に基づき作成してください。

※提出時には、青字による注釈及び例示はすべて削除してから提出してください。

※Word に記載のフォントサイズは 10.5 ポイントとしてください。

デジタル連携研究 テーマ名称 (50 字以内)	〇〇〇を目指した AI の開発 ※連携研究の達成目標と実施内容を示す名称としてください。			
研究開発資金		2019 年度	2020 年度	合 計
	直接経費	8,000 千円	8,000 千円	16,000 千円
	間接経費	2,400 千円	2,400 千円	4,800 千円
	合 計	10,400 千円	10,400 千円	20,800 千円
概要 (300 字以内)				
デジタル分野 キーワード				

若手デジタル	<input type="checkbox"/> ① H30 若手デジタル調査研究 (FS) 有 <input type="checkbox"/> ② 新規提案
--------	--

※ いずれかを選択してください。(□を ☒ や ■にしてください)

○提案者 ※とりまとめ担当には●をつけてください。

1. 研究課題 1

研究課題名称		
課題代表者 ●	拠点名称	
	フリガナ 氏名	
	所属機関	
	組織	
	職名	
	電子メールアドレス	

	所属拠点で担当する 研究開発課題名称	
	上記課題にお ける役割	
	H30 若手デジタル FS 課題名（有る場合）	※無い場合は「なし」と記載してください。

2. 研究課題 2

研究課題名称		
課題代表者	拠点名称	※拠点外研究機関の場合は、「現在、参画なし」と記載してください。
	フリガナ 氏名	
	所属機関	
	組織	
	職名	
	電子メールアドレス	
	所属拠点で担当する 研究開発課題名称	
	上記課題にお ける役割	
	H30 若手デジタル FS 課題名（有る場合）	※無い場合は「なし」と記載してください。

※ 必要に応じて表を増減してください。

※ 2 拠点以上から申請する場合には、各拠点から少なくとも 1 名を課題代表者とした、課題代表者の連名による申請とします。

※ 国内の拠点外研究機関と提案する場合に、当該研究機関から少なくとも 1 名は課題代表者として申請してください。

（拠点外研究機関の範囲）

当該拠点に参画する大学・研究機関であれば、拠点活動に参加していない学部・研究室等であっても拠点外研究機関とは位置付けません。

※ 若手デジタル連携研究の提案においては、海外機関（大学・企業等）や国内大学・企業等との連携を企画する若手研究者単独での提案が可能です。

Ⅱ デジタル連携研究構想 ※図表を含めて2ページ以内で作成してください。

1. デジタル連携研究テーマ名称

--

2. 連携する拠点

拠点名	
拠点名	

※ 必要に応じて増減してください。

3. デジタル分野における連携先（※候補でも可）

研究課題	国名	デジタル分野において連携する 海外機関（大学・企業等）や国内機関（大学・企業等）
研究課題 1		
研究課題 2		

※ 必要に応じて増減してください。

※ 連携先が候補の場合は、機関名のあとに、（連携先候補）などその旨を明示してください。

4. デジタル連携研究の目標

※ 若手が参加する各拠点の「拠点が目指す将来の姿」から導出される出口像と AI、IoT 等 Society5.0 関連分野（デジタル分野）を掛け合わせた連携研究の目標やデジタル分野を掛け合わせることでもたらされる新たな価値について記載してください。

5. デジタル連携研究の斬新性及び挑戦性

※ 関連拠点が現在取り組む研究開発課題の一部を切り出した内容に留まらない、若手研究チーム独自の発想・視点について簡潔に記載してください。

6. 情報共有の仕組み

※ 研究チーム内での情報共有、関連拠点への進捗共有の方法について記載してください。

7. 目標を達成するために取り組む課題 ※複数ある場合は複数記載してください。

研究課題 1：課題名称

研究課題 2：課題名称

8. 全体資金計画 （千円）

機関名	2019 年度			2020 年度		
	直接経費	間接経費（間接経費率）	合計	直接経費	間接経費（間接経費率）	合計
A 大学	2,000	600 (30%)	2,600	2,000	600 (30%)	2,600
B 研究所	2,000	600 (30%)	2,600	2,000	600 (30%)	2,600
合計	6,000	1,800	7,800	6,000	1,800	7,800

※ 間接経費率は、所属する大学等における COI プログラムの契約と同じにします。

※ 必要に応じて行を増減してください。

※ 大学等個別の経費の内訳については、連携研究テーマ選定後の年度計画書及び委託研究開発契約に反映する際に確認します。

Ⅲ 研究課題の内容

※研究課題毎に図表を含めて1ページ程度（必ず2ページ以内）で作成ください。

1. 研究課題 1

(1) 基本情報

課題名称	●●●			
課題代表者	氏氏 名名 (A大学 ○○研究科 助教)			
実施期間	2019 年 5 月～2021 年 3 月 (最長 2 年度)			
資金計画 (直接経費)	2019 年度	物品費 (設備備品費)	1,000 千円	主な使途 ・ ～測定装置 (100 万円) ・ 契約に係る渡航費、滞在費
		物品費 (消耗品費)	300	
		旅費	500 千円	
		人件費・謝金	千円	
		その他	200 千円	
		小 計	2,000 千円	
		旅費 (渡航費等)	2,000 千円	
		合 計	4,000 千円	
	2020 年度	物品費 (設備備品費)	300 千円	主な使途
		物品費 (消耗品費)	1,000	
		旅費	千円	
		人件費・謝金	500 千円	
		その他	200 千円	
		小 計	2,000 千円	
		旅費 (渡航費等)	2,000 千円	
		合 計	4,000 千円	
共同研究機関	(株) AA ※企業等他の機関の参画がある場合には記載ください。			
デジタル分野 キーワード				

(2) デジタル分野における連携先（※候補でも可）

国名	
機関名・部門等	
デジタル分野 における強み	
連携先での活動	※滞在型共同研究・研究交流等の予定や計画がある場合には、こちらに記載してください。

※ 連携先が候補の場合は、機関名のあとに、（連携先候補）などその旨を明示してください。

(3) 目標

（デジタル連携研究として本課題が取り組む具体的な内容）

(デジタル連携研究として本支援期間内で達成する目標(マイルストーン))

※ 本支援期間で達成する目標を簡潔に記載してください。

2019 年度

- ・
- ・

2020 年度

- ・
- ・

(4) 目標・アプローチの斬新性及び挑戦性

※ 国内外の研究開発動向(先行研究の事例を含む)や競合技術・従来技術と比較した新規性・優位性について簡潔に記載してください。

※ 関連拠点が現在取り組む研究開発課題の一部を切り出した内容に留まらない、本課題における若手独自の発想・視点について簡潔に記載してください。

(5) 参加者リスト ※ 研究開発に参加する研究者について記載してください。

氏名	機関 組織 職名	専門分野	エフォート ※
氏氏 名名	A 大学 ○○研究科 助教		○%

※ 「エフォート」は、当該研究者の「全仕事時間に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合」となります。なお、この「全仕事時間」には、研究活動にかかる時間のみならず、教育活動や管理業務等にかかる時間が含まれます。

2. 研究課題 2 ※研究課題毎に図表を含めて 1 ページ程度（必ず 2 ページ以内）で作成ください。

(1) 基本情報

課題名称	●●●			
課題代表者	氏氏 名名 (B 研究所 ○○センター 博士研究員)			
実施期間	2019 年 5 月～2021 年 3 月 (最長 2 年度)			
資金計画 (直接経費)	2019 年度	物品費 (設備備品費)	1,000 千円	主な用途 ・ ～測定装置 (100 万円) ・ 契約に係る渡航費、滞在費
		物品費 (消耗品費)	300	
		旅費	500 千円	
		人件費・謝金	千円	
		その他	200 千円	
		小 計	2,000 千円	
		旅費 (渡航費等)	2,000 千円	
		合 計	4,000 千円	
	2020 年度	物品費 (設備備品費)	300 千円	主な用途
		物品費 (消耗品費)	1,000	
		旅費	千円	
		人件費・謝金	500 千円	
		その他	200 千円	
		小 計	2,000 千円	
		旅費 (渡航費等)	2,000 千円	
		合 計	4,000 千円	
共同研究機関	※企業等他の機関の参画がある場合には記載ください。			
デジタル分野 キーワード				

(2) デジタル分野における連携先 (※候補でも可)

国名	
機関名・部門等	
デジタル分野 における強み	
連携先での活動	※滞在型共同研究・研究交流等の予定や計画がある場合には、こちらに記載してください。

(3) 目標

(デジタル連携研究として本課題が取り組む具体的な内容)

(デジタル連携研究として本支援期間内で達成する目標 (マイルストーン))

※ 本支援期間で達成する目標を簡潔に記載してください。

2019 年度

- ・
- ・

2020 年度

- ・
- ・

(4) 目標・アプローチの斬新性及び挑戦性

※ 国内外の研究開発動向（先行研究の事例を含む）や競合技術・従来技術と比較した新規性・優位性について簡潔に記載してください。

※ 関連拠点が現在取り組む研究開発課題の一部を切り出した内容に留まらない、本課題における若手独自の発想・視点について簡潔に記載してください。

(5) 参加者リスト ※ 研究開発に参加する研究者について記載してください。

氏名	機関 組織 職名	専門分野	エフォート ※
氏氏 名名	B 研究所 ○○センター 博士研究員		○%

※ 「エフォート」は、当該研究者の「全仕事時間に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合」となります。なお、この「全仕事時間」には、研究活動にかかる時間のみならず、教育活動や管理業務等にかかる時間が含まれます。

Ⅳ 支援終了後の展開について

※ 図表を含めて2ページ以内で作成ください。

※ 2年度間の【若手デジタル連携研究】支援終了後の連携研究の展開について、各拠点の本計画による活動として展開する見込み、他の資金（競争的資金又は企業からの共同研究資金等）の活用、企業への技術移転、起業などの構想を記載してください。

V 若手ファンドにおける他の応募の状況（該当する場合）

※ 本【若手デジタル連携研究】提案に加えて、異なる研究チームで【若手デジタル連携研究】の課題代表者として応募又は H31 若手ファンド（通常型）において課題代表者として応募している場合には、当該課題代表者毎に、氏名・所属、当該テーマ名称、当該研究課題名称、本提案内容とは異なる点、各々でのエフォートを記載してください。

課題代表者	氏氏名名（〇〇大学）	
連携研究テーマ 名称	本提案	異なる研究チームでの H31【若手デジタル連携研究】提案 または H31 若手ファンド(通常型)
研究課題名称		
内容の異なる点 及び相補関係(あれば)		
エフォート (%)		

(若手 D 様式 2) デジタル提案書【特殊用語等の説明】

特殊用語等の説明

用語	説明
	※提案書で使用している業界用語、専門用語及び略語等の特殊用語のうち、研究開発を総合的に把握するうえで必要と思われる用語について、わかりやすく簡単に解説を記入してください。 ※必要に応じて行を追加してください。

【若手様式3】アピール資料

以下の内容により、連携研究提案をアピールする資料を作成してください。

様式は「A4横」で「10枚以内」とし、それ以外（項目名・構成・デザイン等々）は自由です。

1. **文章（様式1）では表現しにくい提案内容を、図や写真により提示してください。**
2. 例えば、提案内容の意義・斬新性、アプローチの独創性や優位性、これまでの関連実績などから、**提案を特にアピールしたい／アピールできる内容について**提示してください。
3. 支援終了後の展開について

（以下、「H30若手デジタルFS」からの提案は必ず含めてください。）
4. 平成30年度若手デジタルFSにおける調査結果